

平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 NaTO

コード番号 7624 URL <http://www.naito.net/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 南雲 文彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 河野 英之

TEL 03-3800-8614

四半期報告書提出予定日 平成25年10月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	17,450	△8.8	18	△88.7	170	△48.8	92	△56.7
25年2月期第2四半期	19,134	—	160	—	333	—	212	—

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 134百万円 (△32.9%) 25年2月期第2四半期 200百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	1.72	1.51
25年2月期第2四半期	4.21	3.48

(注1) 平成25年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注2) 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	14,633	—	9,711	—	66.4	—
25年2月期	15,388	—	9,689	—	63.0	—

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 9,711百万円 25年2月期 9,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
25年2月期	—	0.00	—	20.00	円 銭	20.00
26年2月期	—	0.00	—	—	円 銭	—
26年2月期(予想)	—	—	—	2.00	円 銭	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は普通株式に係るものです。種類株式に係る配当につきましては、次々ページをご参照ください。

当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年2月期の配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	1.5	135	△6.9	390	△16.3	220	△20.0	4.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期2Q	54,789,510 株	25年2月期	50,991,250 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年2月期2Q	27,940 株	25年2月期	27,940 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期2Q	53,392,252 株	25年2月期2Q	50,455,106 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、平成25年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回優先株式					
25年2月期	—	—	—	138.00	138.00
26年2月期	—	—			
26年2月期(予想)			—	円Tibor+1.0%	円Tibor+1.0%

※ 円Tiborは、毎年3月1日午前11時現在における日本円1年もののトーキョー・インター・バンク・オフアード・レートとして全国銀行協会によって公表される数字を利用しておりますが、平成26年3月1日は銀行休業日のため、直前営業日である平成26年2月28日に公表される数字になります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日～平成25年8月31日)における我が国経済は、輸出、設備投資および鉱工業生産等において徐々に持ち直しの動きがみられ、全体としては緩やかな回復傾向を示す状況で推移しました。しかしながら、機械工具業界を取り巻く経営環境は、国内自動車生産が前年比マイナスの状況が続く等、景気回復の実感を伴わない厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社は、「中期経営計画Change2013」の最終年度として、事業施策を着実に展開すべく、国内においては、設立60周年を記念した販促企画等により、当社の強みである切削工具の拡販に引き続き注力しました。また、切削工具の周辺分野である計測機器についても、平成25年3月より専門組織として計測開発部を発足させ拡販に努めるとともに、工作機械や環境商品等の販促にも努めました。

一方、海外においては、NAITO VIETNAM(ベトナム)および藤中工具(上海)では、それぞれ現地スタッフを増員するとともに、SOMAT(タイ)においても出向社員を増員し、各社営業力の強化を図りました。また、インドネシアにおいては、本格的な市場調査を開始しております。

損益状況については、取り巻く環境の厳しさを背景に、当第2四半期連結累計期間の売上高は174億50百万円(前年同期比8.8%減)と減収を余儀なくされました。利益面では、経費抑制に努めましたが、減収による売上総利益の減少を主因に、営業利益は18百万円(同88.7%減)、経常利益は1億70百万円(同48.8%減)、四半期純利益は92百万円(同56.7%減)となりました。

なお、取扱商品別売上高は、下表のとおりです。

取扱商品名	売上高(百万円)	前年同期比(%)
切削工具	8,855	△3.8
機械工具	3,891	△14.2
産業機器	3,798	△12.8
工作機械	743	△14.6
その他	160	△1.4
合計	17,450	△8.8

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

## ①資産

総資産は、146億33百万円と前連結会計年度から7億54百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金が5億6百万円増加、たな卸資産が2億36百万円増加し、短期貸付金が17億99百万円減少したことが主な要因です。

## ②負債

負債は、49億22百万円と前連結会計年度から7億76百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が1億92百万円増加し、短期借入金が10億円減少したことが主な要因です。

## ③純資産

純資産は、97億11百万円と前連結会計年度から21百万円増加しました。これは、四半期純利益92百万円により利益剰余金が増加し、配当金の支払いにより利益剰余金が1億12百万円減少したこと、およびその他の包括利益が42百万円増加したことが主な要因です。なお、自己資本比率は66.4%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、平成25年3月28日発表の「平成25年2月期 決算短信」に記載の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	274	606
受取手形及び売掛金	7,956	※1 8,462
たな卸資産	※2 2,683	※2 2,919
短期貸付金	1,800	0
その他	178	181
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	12,885	12,162
固定資産		
有形固定資産	267	253
無形固定資産	48	44
投資その他の資産		
差入保証金	1,518	1,471
その他	692	724
貸倒引当金	△25	△22
投資その他の資産合計	2,186	2,173
固定資産合計	2,502	2,471
資産合計	15,388	14,633
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,812	3,004
短期借入金	2,000	1,000
未払法人税等	18	87
賞与引当金	48	77
その他	204	217
流動負債合計	5,083	4,386
固定負債		
退職給付引当金	418	367
役員退職慰労引当金	41	31
その他	155	137
固定負債合計	615	536
負債合計	5,699	4,922
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	5,107	5,086
自己株式	△10	△10
株主資本合計	9,673	9,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	43
為替換算調整勘定	△5	14
その他の包括利益累計額合計	15	58
純資産合計	9,689	9,711
負債純資産合計	15,388	14,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	19,134	17,450
売上原価	17,073	15,583
売上総利益	2,061	1,866
販売費及び一般管理費	※1 1,901	※1 1,848
営業利益	160	18
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	15	38
仕入割引	315	262
その他	7	8
営業外収益合計	354	325
営業外費用		
支払利息	7	4
売上割引	173	162
その他	0	6
営業外費用合計	180	172
経常利益	333	170
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	332	170
法人税、住民税及び事業税	94	81
法人税等調整額	26	△2
法人税等合計	120	78
少数株主損益調整前四半期純利益	212	92
四半期純利益	212	92

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212	92
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	23
為替換算調整勘定	0	8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	10
その他の包括利益合計	△12	42
四半期包括利益	200	134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200	134

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社は平成25年9月26日開催の取締役会において、平成25年11月25日に臨時株主総会を開催し、会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式（優先株式）の取得に係る事項について付議することを決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

資本政策の一環として、残存する第一回優先株式を全株取得することにより普通株式の希薄化を防ぎ、株主価値の向上を図ることを目的として行うものです。

2 自己株式の取得の内容

(1) 取得する株式の種類

第一回優先株式

(2) 取得する株式の総数

47,854株

(3) 株式の取得価額の総額

717百万円

(4) 株式を取得できる期間

平成25年11月25日より平成25年12月16日まで